

平成23年11月24日(木)
10:00~12:00
横浜市港湾局特別会議室
(産業貿易センター6階)

第3回 横浜市 MICE 機能強化検討委員会 議事次第

< 内容 >

- 1 本日も議論いただきたい内容について 資料 1
- 2 横浜市 M I C E 機能強化検討委員会 (中間まとめ) について . . 資料 2
- 3 MICE 施設のコンセプト、機能・スペック及び運営主体について・資料 3
 - (1) 施設計画に向けての背景 資料 3 (1)
 - (2) 施設機能・スペック 資料 3 (2)
 - (3) 運営主体 資料 3 (3)
- 4 意見交換
- 5 提言に盛り込むべき事項について 資料 5

【配布資料】

- 参考 1 委員名簿
- 参考 2 配席図
- 参考 3 第 2 回 横浜市 MICE 機能強化検討委員会の振り返り

横浜市 MICE 機能強化検討委員会 委員

委員

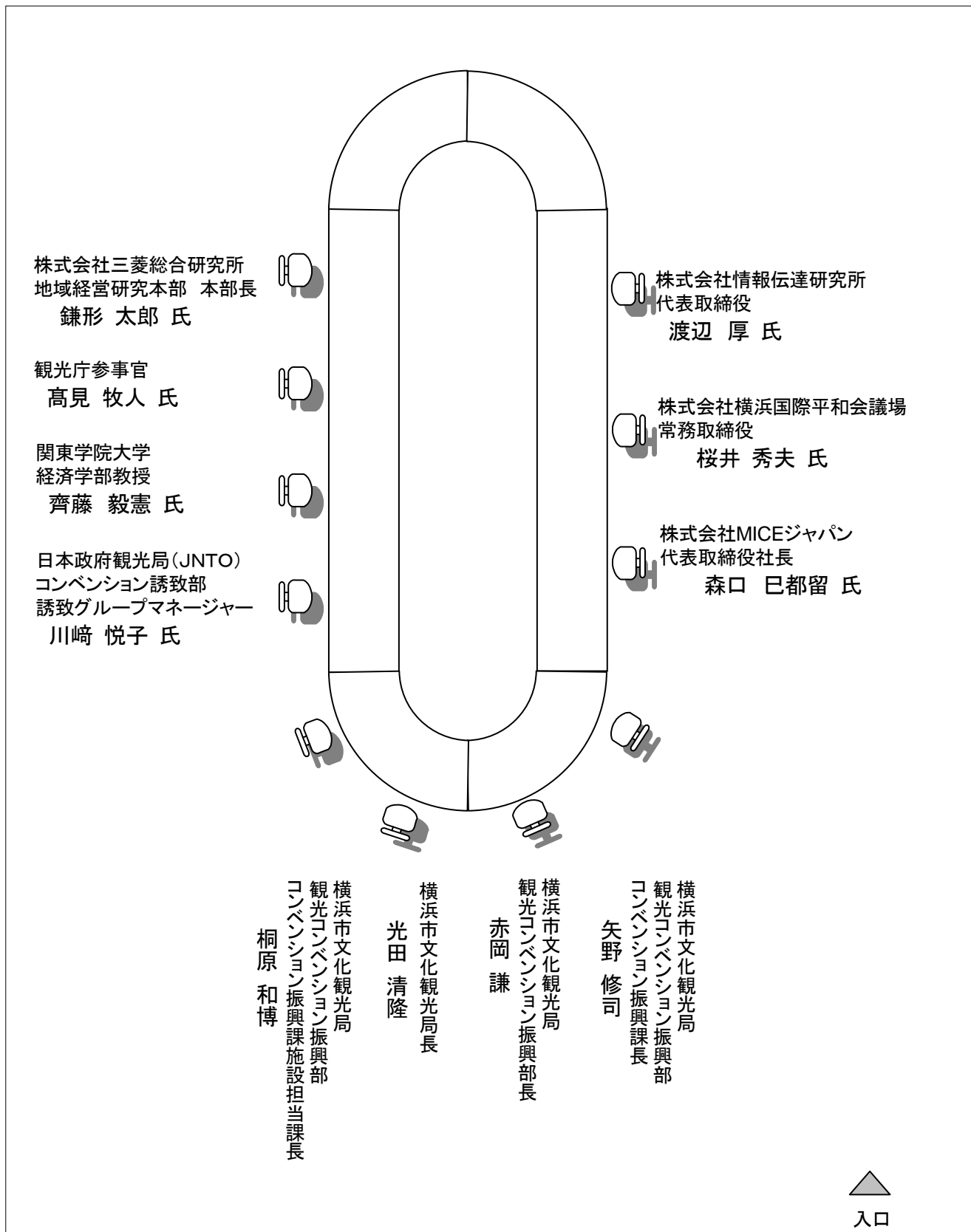
氏名	所属
鎌形 太郎	株式会社三菱総合研究所地域経営研究本部 本部長
川崎 悦子	日本政府観光局 (JNTO) コンベンション誘致部 誘致グループマネージャー
齊藤 毅憲	関東学院大学経済学部教授
桜井 秀夫	株式会社横浜国際平和会議場 常務取締役
高見 牧人	観光庁参事官
椿 慎美	公認会計士
森口 巳都留	株式会社 MICE ジャパン 代表取締役社長
渡辺 厚	株式会社情報伝達研究所 代表取締役

50 音順、敬称省略

事務局

氏名	所属
光田 清隆	横浜市文化観光局長
赤岡 謙	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部長
矢野 修司	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部 コンベンション振興課長
桐原 和博	横浜市文化観光局観光コンベンション振興部 コンベンション振興課施設担当課長

第3回 横浜市 MICE 機能強化検討委員会 配席図



第2回 横浜市 MICE 機能強化検討委員会の振り返り

【議題:MICE 拠点の機能強化にあたって必要なターゲットの明確化について】

<p>①MICE の 果たす役割</p>	<p>○交流人口の増加 ⇒ビジネストラベラー（特定の目的を持った人）が多く集まる。 ⇒世界を牽引していくような人材が集まることによるシナジー効果。 （市民が交流することによる市民度のUP、街の成長に繋がる。）</p> <p>○波及効果＝経済の活性化・税収効果＋文化的波及効果など （まちが活動することで、地域交流や産業戦略に繋がる）</p>	
<p>②ターゲット の明確化</p>	<p>MICE の 目的</p>	<p>○MICE の開催自体のみが目的ではなく、MICE は夢を実現するための手法。 ⇒MICE の中のどの部分を成長戦略の中で優先するか？ ⇒MICE のシナジー効果により、いかに産業振興・都市の発展に結びつけるか？ ⇒MICE は人を誘致 →どのような人に集まってほしいのか？ 〔神戸〕 医療産業都市戦略 〔シンガポール〕 先導的な産業を位置づけ、意図的に MICE を誘致 〔横浜〕 文化・芸術、医療、映像・コンテンツ産業、自動車、エンジニアリング…？</p> <p>○大・中規模の国際会議誘致と、文化・芸術という施策を同時に考えるのは難しい。 ⇒会議のターゲットと、都市の集客戦略は分けて、文化・芸術は会議に来られた方へのおもてなしという考え方もある。</p>
	<p>マーケティング</p>	<p>○「アジアの中の日本」・「日本の中の首都圏」・「首都圏の中の横浜」の位置づけが必要 ⇒アジア・オセアニア地域では、施設に力を入れている都市が多数。 ・数値的なスペックのほか、目新しさという点で対策を考える必要性がある。 （施設コンセプト、横浜の強み、環境、省エネ…） ・アジア内で競争するには、アイコン的施設は必須。 ⇒首都圏の他施設と比べ、街ぐるみでイベントを盛り上げられるのが横浜の強み。 ・東京ビッグサイトなどに規模では敵わないが、まちに強みがある。 ・スタジアム、野球場、各種イベントなどと連携したエンターテインメントの可能性 ・MICE がみなとみらい地区の未来像を描く可能性 ⇒首都圏における横浜の位置づけと独自性をどう生かしていくか。</p> <p>○MICE 市場の拡大の動向（特にアジア、中東、オセアニア） ⇒国際会議はヨーロッパ（ジュネーブ）、アメリカが多いが、エキゾチックな開催地が好まれる傾向がある。 ⇒成長中のアジアの学会が、研究の進歩とともに国内で開催したいという意向が強まっている。 ⇒タイなどでは、経費的なサポートやリゾートとしての魅力もある。</p> <p>○日本は施設のスペックや、特に円高によるコストの高さは弱みだが、受け入れ団体の評価は高い。</p> <p>○誘致の際必要となるサイズと、実際の運営で必要なサイズは異なる。 （総参加者数の人数は多くても、参加者全員が一同に集まるわけではない。） ⇒しかし、PCO は施設のスペックにより開催地を選ぶので、インフラとしてのスペックは大事。 ⇒アジアの盛んな施設開発など、他の施設の拡充は脅威。 ⇒M・I・C・E それぞれで求められる要件の整理が必要 ⇒実際に不足しているのは、大型のパーティースペース。（日本全体に不足）</p> <p>○企業集積、地域の産業を活かすべき。 ⇒医学、バイオ、環境、工学…。 パシフィコでは医学会の開催に高い実績がある。</p> <p>○M・I・C・E のそれぞれに求められる「FACE」（施設・交通・飲食・エンターテインメント）について整理が必要。 ⇒施設だけでなく、MM 地区あるいは市全体の FACE の魅力を提案すべき。</p>

本委員会において、ご議論いただきたい内容について

<p>第一回 (7月13日)</p>	<p>横浜市の MICE の現状 横浜 MICE の強み弱み 検討の視点 (論点の整理)</p>
<p>第二回 (9月5日)</p>	<p>MICE 拠点の機能強化にあたって必要なターゲットの明確化について 今後、何をターゲットとすべきかご議論いただく。</p>
<p>第三回 (11月24日)</p>	<p>MICE 拠点づくりのあり方について (1)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>MICE 機能強化の方針、MICE 拠点づくりのあり方を踏まえ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MICE 拠点の施設コンセプトと必要な機能・スペック <p>事業手法を検討するにあたり前提条件となる、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MICE 拠点の運営主体に求められること※ </div> <p>※運営主体については、第4回の委員会においても事業手法とセットでご議論頂く予定ですが、事業手法を検討するにあたり、前提条件となるため、本日もご議論をお願いします。</p>
<p>第四回 (12月22日)</p>	<p>MICE 拠点づくりのあり方について (2) 運営主体、事業手法</p>
<p>第五回 (未定)</p>	<p>提言書のまとめ</p>

横浜市 MICE 機能強化検討委員会 (中間まとめ)

MICEを推進する意義

○横浜市中期4か年計画(22年度～25年度)
「MICEの拠点都市として国際的な地位を確立する」

○MICEがもたらす効果

- ・交流人口の増加(長期滞在)(※1)
- ・成長戦略分野の知識人の誘致
- ・国際交流によるシナジー効果
- ・世界をけん引する最先端技術・知識が集結

波及効果=経済の活性化+人材育成の機会創出
 ⇒経済的波及効果 ⇒社会的波及効果
 (ビジネス機会創出・イノベーション創出、都市の競争力・ブランド力向上等) (横浜の文化、産業、人材育成等)

(※1) International Tourist Arrivals by Region
 アジア圏の交流人口 ⇒ 倍増の予測
 1億95百万人 → 3億97百万人

MICE開催による波及効果

経済的波及効果
 コンベンション施設の建設投資効果
 コンベンション施設の経済投資効果
 参加者 出展者 主催者
 消費支出 準備・運営費等
 経済波及効果

社会的波及効果
 コンベンションそのものがもたらす効果
 参加者と地域の交流がもたらす効果
 情報受信効果
 シティセールス効果
 都市環境の整備促進効果
 都市のイメージアップ・ブランド化
 学術・教育面のレベルアップ
 市民・企業・行政の街づくり運動

雇用誘発 生産誘発 企業等の誘致促進 市内人材の育成
 税収効果 付加価値誘発 来街者の増加 街の活力UP

横浜市の観光動態・消費動態調査 (H21年度)
 調査対象 平均消費額
 観光来街者 8,871円
 国際会議参加者(日本人中心) 35,155円
 国際会議参加者(外国人中心) 63,311円

パシフィコ横浜で開催されたコンベンションによる横浜市への経済波及効果(H19年度)
 ①直接効果 約465億円
 ②経済波及効果 約690億円
 ③雇用効果 約5900人分(雇用者所得誘発額) (205億円)
 ④誘発税収効果 約12億円

MICE 拠点として国際的な地位を確立し、交流人口を増加させる。

国内外における MICE の取組

(※2) 大陸別国際会議の構成比(%) (UIA)

	2000年	2003年	2007年	2009年
アジア	12.3%	12.1%	19.9%	22.6%
ヨーロッパ	57.1%	57.1%	53.8%	53.8%
アメリカ	21.5%	22.9%	19.2%	16.2%
オセアニア	4.4%	3.1%	3.2%	2.4%
アフリカ	4.2%	4.8%	3.9%	5.0%

(※3) 日本における規模別国際会議の開催状況(件)(JNTO)

	2000年	2003年	2007年	2009年
2000人～	85	106	93	150
1000～1999人	117	112	110	119
300～399人	508	463	422	435
～299人	1979	1873	1233	1418

○アジア圏内における国際会議数の増加予測 (※1,※2)
 2010年から2020年で約2倍に増加。(UNWTO 推計)

国内の国際会議開催状況:2000人以上の国際会議が増加傾向(※3)

○アジア諸国におけるMICEインフラの拡充

- ・国主導による大規模の施設整備、低価格の賃料設定
- ・特にシンガポール、韓国等においてMICE機能の強化が盛ん。

○国内におけるMICEインフラの拡充

- ・京都府: 国立京都国際会館の整備・運営に係るPFI事業手法調査。
- ・東京都大田区: 4万7千㎡規模の国際展示場を建設方針。
- ・東京都青海地区: 企業の公募を中止し、国際会議場の誘致へ。
- ・その他にも福岡市などに新設・拡充計画あり。

東アジアにおける競争力を向上させ、中・大型国際会議の開催件数を増やす。

MICE 拠点“パシフィコ横浜”の実績と課題

【実績】・日本有数のMICE施設⇒施設別国際会議開催件数、参加者数、医学系会議開催件数NO.1
 ⇒会議センター・展示ホール・ホテルの「ALL IN ONE」

- ・開業20年⇒営業ノウハウの蓄積 (実績例)APEC(2009年)、バイオジャパン、国際脳腫瘍学会、万国外科学会、世界内視鏡外科学会等

【課題】・稼働率が限界に近い (年間4千件の問合せのうち成約は1千件のみ(2008年))

- ・開業20年⇒大規模改修の時期を迎えている(設備等の劣化)
- ・大型レセプション・パーティーに対応できる空間がない(現状展示ホールを利用)
- ・リピーターの開催規模拡大傾向 (例)日本消化器関連学会、日本循環器学会総会・学術総会、JRC医用放射線学会/国際医用画像総合展

パシフィコ横浜会議室 催事予約件数
 ■ 国立会議場 ■ 会議センター
 2013 2014 2015 2016 2017
 5年先まで予約が入っており、新規催事の受入れが困難な状況。

MICE 施設拡充により、必要な機能を付加する。

MICE 機能強化の方針 : 質を重視した MICE 誘致の実現

① ターゲットの明確化

- ・医学・バイオをはじめとするライフサイエンス、IT関連
- ・中・大型国際会議
- 「京浜臨海部ライフサイエンス特区」申請中

② 施設の機能拡充

- ・ALL IN ONEの施設の充実
- ・展示会と会議の同時開催への対応
- ・大型レセプションへの対応
- 施設規模や価格面でないアジア諸国との競争、「環境未来都市」申請中

③ 都市の魅力づくり

- ・市内の回遊性の向上
- ・文化・芸術・エンターテインメント
- ・エキゾチックな魅力の創出
- 「日本らしさ」「ユニークベニュー」の活用
- 「特定都市再生緊急整備地域」申請中

MICE 拠点“パシフィコ横浜”の機能強化と施設拡充(20街区)

- ・みなとみらい21地区を中心とした、横浜の強みを考慮した配置
- ・パシフィコ横浜と一体で強みになる配置・用途・機能と運営形態

ビジネス機会・イノベーションの創出拠点

- ・最先端の技術や情報の集積
- ⇒多種多様な取引・イノベーションの誘発拠点
- ・ソフトパワーとしての人の誘致(交流人口を増やす)
- ・研究、開発拠点の誘致
- ⇒地域交流や産業戦略への波及

都市の競争力・ブランド力向上

- ・世界最先端の情報や技術の情報交流
- ・人的ネットワークによる都市ブランド向上
- ・プロモーションの充実強化
- ・観光地としての魅力づくり

MICE 拠点づくりのあり方 : 高付加価値・高品質な MICE 開催都市

今後の検討課題

●施設拡充(20街区)の検討

- 施設に求められるコンセプト
 (例)新しいランドマークとして、ブランド力ある外観・機能
 防災拠点、低炭素都市、国際交流拠点
 「会議・展示・バンケット・ホテル機能」強化
- 施設に求められるスペック
 (例)大型コンベンション対応の平床無柱の会議場
 大型レセプションに対応する多機能対応型ホール
 荷捌き用駐車場
 その他、MICEの効果を高める機能
- 事業手法
 - ・MICE誘致と開催にあたり最大限の効果を得るために必要な運営主体のあり方
 - ・民間活力を十分に活用し、持続的な事業成立性のある手法の選択(特区、特定都市再生緊急整備地域の活用等)
 - ・公共としての財政負担規模の検討(波及効果、市民理解)

20街区(約2.2ha) 埋立会計 136.4億円

●国家予算要望

- ・横浜市をMICE拠点として位置付け
- ・MICE施策に関する様々な支援を要望(国費導入)

●誘致施策の強化

- ・大型国際コンベンション誘致強化
- ・MICE全般へ開催支援の充実
- ・市及び横浜コンベンションビューロー、パシフィコ横浜の連携

MICE 施設のコンセプト・機能・スペック及び運営主体について

MICE 拠点づくりのあり方・・・資料 2

- <課題> 【誘客推進】 生産人口減少社会におけるアジアからの誘客
- 【国際競争】 国際会議の競合国（アジア）都市との戦い
- 【施設拡充】 パシフィコ横浜の限界に近い稼働率への対応
- 【大規模改修】 建設後 20 年を迎えたパシフィコ横浜の大規模改修
- 【防災機能】 震災後における MICE 施設の新たな役割
- 【環境配慮】 環境に配慮したコンベンション施設



- <方向性> ○MICE 拠点として国際的な地位を確立し、交流人口を増加させる。
- 東アジアにおける競争力を向上させ、中・大型国際会議の開催件数を増やす。
- MICE 施設拡充により、必要な機能を付加する。

<MICE 機能強化の方針> 質を重視した MICE 誘致の実現

<MICE 拠点づくりのあり方> 高付加価値・高品質なMICE開催都市※

※中長期的な検討の視点（都市の競争力・ブランド力向上、ビジネス機会・イノベーションの創出拠点）
インナーハーバー構想の実現、都市への会議場、宿泊、飲食、文化・芸術・スポーツなど各種娯楽の集積等

施設計画に向けての背景について.....資料3(1)

1. 安全・安心防災拠点 ⇒ 防災対応・津波対策・建物の安全性能の向上
2. 低炭素都市 Smart City ⇒ 最先端環境技術の活用、エネルギーゼロビル
3. MICE 拠点都市 ⇒ 大規模会議の誘致強化、展示会と会議の同時開催、大型レセプション開催ニーズへの対応
ライフイノベーション分野での産業創出
4. 周辺地域との連携 ⇒ 中長期的に検討が必要

施設機能・スペックについて.....資料3(2)

議論の視点（案）

- MICE 開催ニーズへの対応
 - ・展示会と会議の同時開催、大型レセプション
 - ・国内での 2000 人以上の国際会議
 - ・リージョナルレベルの会議（5000 人以下）
 - ・展示ホールを運営するための大型荷捌き駐車場
- 現在、対応できていない会議への対応
 - ・年間 4 千件の問合せのうち成約は 1 千件のみ（2008 年実績）
- ターゲットを踏まえた対応
 - ・医学・バイオをはじめとするライフイノベーション、IT 関連 ・中・大型国際会議
- MICE 機能を高めるための対応
 - ・日本らしさ、ユニークベニュー、アフターコンベンション

運営主体について.....資料3(3)

議論の視点（案）

- 現在ある強みを最大限に生かした運営形態
 - ・パシフィコ横浜と連携した運営など
- 運営主体を考える際のメリットデメリット
 - ・料金面、長期間のコミットメント、運営のノウハウの蓄積、経営安定性
- 現行制度にとらわれない、民間ならではの視点などを活用した事業手法の検討



MICE 施設のコンセプト・機能・スペック及び運営主体

1-1 安全・安心防災拠点

1-1-1 「総合的な震災対策の考え方」(平成23年5月発表)について

〔概要〕 東日本大震災により生じた横浜市経済の低迷、市民生活の不安などの影響から、一刻も早くもとの状態を取り戻すとともに、災害に強いまちづくりを進めることを目的とする。

〔ポイント〕 「防災対策の強化」「横浜経済の安定」「市民生活の安心の確保」

⇒必要な対策を、「①被災者・地支援対策」、「②防災対策」、「③経済対策」、「④市民生活対策」の4分野に分けて推進。

パシフィコ横浜の位置づけ	
①被災者・地支援対策	帰宅困難者対策、避難者受入れ支援対策 (東日本大震災時は、パシフィコ横浜で約8,000人収容)  ←震災時のパシフィコ横浜の様子(3月11日)
②防災対策	津波避難施設
③経済対策	観光・MICE分野の戦略的巻き返しによる経済活性
④市民生活対策	省エネや温暖化対策を意識したライフスタイルへの変換

1-2 低炭素都市 Smart City

1-2-1 「環境未来都市」について (申請中)

〔概要〕 戦略的取組を行う環境未来都市を選定し、国が様々な支援を講ずることにより、環境、超高齢化対策等の面で世界に類のない成功事例を創出するとともに、その成功事例を国内外に普及展開することを通じて、地域活性化や日本全体の持続可能な経済社会構造の実現を目指すもの。

〔横浜市における、環境未来都市提案〕

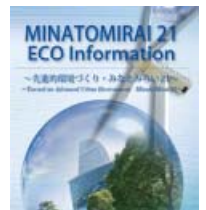
横浜が「環境未来都市」として目指すべき将来像(2050年頃)	具体的取組み内容
<input type="checkbox"/> 2050年「都市の世紀」をリードする横浜の先進性と突破力 <input type="checkbox"/> 安心で高品質な生活基盤が支える幸せな市民生活 <input type="checkbox"/> 成長産業と文化芸術空間が広げる人・都市の交流 <input type="checkbox"/> 多彩な地域の魅力の「つながり」がつくる横浜の創造力	低炭素・省エネルギー 超高齢化対応 水・自然環境 クリエイティビティ チャレンジ

○パシフィコ横浜の位置づけ

- ・太陽光発電等による、再生可能エネルギーの利用
- ・バリアフリーの更なる強化
- ・MICE誘致・開催支援、による海外誘客推進 ⇒クリエイティビティの創出
- ・最先端の情報・人が集まる拠点

(例) Smart City Week(来場者約5万人)

⇒自治体や企業の有識者により、「新スマートシティ宣言」の世界への発信に向け検討・議論。



みなとみらい地区の環境の取組み

1-3 MICE 拠点都市

1-3-1 国家要望(MICE 機能強化について) :

「日本におけるMICE拠点都市」として位置づけ、国として機能強化を推進すること」を観光庁に要望。

1-3-2 「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」について

(神奈川県・横浜市・川崎市が共同で申請中)

〔概要〕 京浜臨海部に存在する、グローバル企業をはじめとする産業や研究開発の基盤となる技術の集積、国内外とのネットワーク、研究成果の対外的PRや情報や人材の交流拠点となるコンベンション機能などの資源を活用し、「個別化・予防医療時代に対応した、グローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出」という目標の実現に向け、先駆的な取組みを推進する。

〔ポイント〕 <パシフィコ横浜の位置づけ>

- ・国内医学会の開催拠点(パシフィコ横浜は国内医学会 開催件数全国第1位(平成 21 年))
- ・大型展示会、国際会議の拠点
- ⇒京浜臨海部におけるライフイノベーションの成果を世界に発信。
- ⇒最新技術・知識を持つ人達の交流。



1-4 周辺地域との連携

1-4-1 特定都市再生緊急整備地域の申請

〔概要〕 都心臨海部(横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区)のさらなる国際競争力強化を図ることが目的。

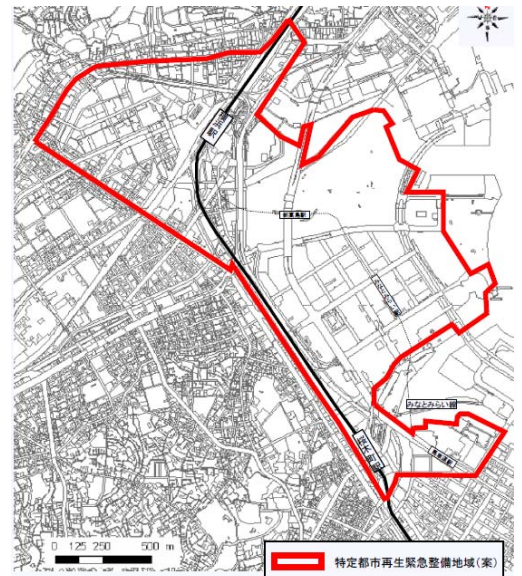
指定されると、一定規模以上の民間都市開発に対する税制支援や規制緩和等、各種特例措置を受けることなどが可能になり、国際競争力の強化につながる都市開発が加速される。

〔申請地域〕 横浜都心臨海地域： 約 233 ヘクタール

(横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区)

※横浜駅周辺地区及びみなとみらい21地区は、既に都市再生緊急整備地域に指定されている。(都市再生特別措置法)

- 〔整備方針〕
- ・業務、商業、サービス、文化交流機能等多様な機能の集積を通じ、国際交流拠点を形成
 - ・都市機能を支える先進的な環境や防災機能の高いまちづくりを推進
 - ・地域の特性を活かした魅力的なまちづくりを推進
 - ・公共施設等の整備により3地域の一体化を図ることで、相乗効果による更なる国際競争力強化



1-4-2 都心臨海部・インナーハーバー整備構想

〔概要〕 横浜の都心臨海部・インナーハーバーエリアにおける 50 年後の理想の姿を展望し、横浜の魅力と価値を向上させる整備構想として、現在検討を進めているもの。

＜趣旨＞現在、横浜の都心臨海部については、依然として市民利用が出来ない水辺空間が多くある一方、港湾の構造変化により、今後港湾機能から都市機能への転換が進むことが予想される。そこで、市民利用が可能となった親水性の高い空間を活かし、横浜市民と世界から集まる多彩な人々が幸福と豊かさを実感できる「海都(うみのみやこ)」を創造していく。



＜将来構想＞①環境:呼吸する都市(環境にやさしい循環が生まれる)

持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

②交通:移動する都市(シームレスな移動※ができる)

水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動※を実現する

※シームレスな移動:利用者が複数のサービス(この場合交通機関)を違和感無く統合して利用できること

③交流:交流する都市(人材と知恵、文化が生まれる)

都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

④産業:イノベーション都市(常に新しい都市活動が生まれる)

研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

⑤生活:生活する都市(多様なライフスタイルが生まれる)

多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

＜参考＞みなとみらい地区の開発状況

みなとみらい21 開発状況図 (平成23年10月11日現在)



2-1 観光庁 MICE 誘致戦略・施設のあり方に関する報告書(平成 23 年 3 月) 抜粋

2-1-1 MICE 開催ニーズの動向

<アジア・大洋州におけるリージョナルレベルの国際会議の増加>

- ・ アジア・大洋州において 2 万人規模の会議は年間 20 本ほどで、2000 人～4000 人規模は 100～150 本程度と見込んでいる。
- ・ その中心となる分野は引き続き、一般的に消費額が高い医学会系の会議。
- ・ 今後の傾向としては、1 万人を超えるような国際レベルの会議よりも、5000 人以下のリージョナルレベルの会議が増加すると見られている。
- ・ 特に、急激な経済成長と地域経済の統合が見込まれるアジア・大洋州におけるリージョナルレベルの会議は著しく増加する、という見方が一般的。

2-1-2 今後求められる施設形態

<施設の大規模化・複合化 ～平土間型多目的大型ホールの整備～>

- ・ シンガポールなどに整備されている、単室で収容人数 1 万人規模の会議場を必要とする超大型の会議件数は限定的。
1 万人規模の固定席形式の会議場を整備すると、稼働率は低くなることが確定視される。
整備コスト及び管理・運営コストを勘案すると、その費用対効果は低くならざるを得ない。
- ・ したがって、会議機能に特化した施設ではなく、展示会場やレセプション会場等、多様な用途に対応できる平土間型の多目的ホールの整備が望ましい。
- ・ また、展示会と会議の同時開催ニーズ、大型レセプションの開催ニーズへの対応方策として、展示施設についても会議場やバンケット施設を増設し、主催者ニーズに対応することが求められる。

(2) 施設機能・スペックについて

資料3-(2)

<参考:宴会場比較(2,000名以上の宴会場を有するもの)>

- ・ 2000人以上の宴会場を有する施設が日本には不足。(国内では大津プリンスホテル(滋賀県)のみ。)
- ・ 横浜市内では、ロイヤルパークの立食1500人、着席900人が最大。

都市	施設名	開業	総面積 (㎡)	天井高 (m)	立食 (人)	正餐 (人)
海外						
シンガポール	シンガポールエキスポ ホール1~6	1999	10,000	10~16	7,500	6,000
シンガポール	サンテックシンガポール コンベンションホール ホールルーム	1995	12,000 2,150	10 8.5	— —	— 1,300
ソウル	COEX グランドボールルーム	1979	1,817	6	—	900
高陽市(韓国)	KINTEX I グランドボールルーム	2005	1,600	10	2,000	900
高陽市(韓国)	KINTEX II ホール6	2010	5,618	10	10,000	3,000
北京	チャイナ ナショナルコンベンションセンター	2008	4,860	9.6	4,500	4,000
ホノルル	ハワイ コンベンションセンター	1998	3,266	8.5	3,000	2,800
サンフランシスコ	モスコニーセンター	1981	2,500	7	2,300	2,000
国内						
滋賀	大津プリンスホテル	1989	2,940	8	4,000	2,000
東京	ホテルグランパシフィック LE DAIBA	1998	2,580	8	3,200	1,688
東京	グランドプリンスホテル新高輪(崑崙)	1982	2,397	7-13	3,600	1,600
	〃 (飛天)		2,013	7-23	3,000	1,400
	〃 (北辰)		1,837	7-15	2,700	1,200
東京	帝国ホテル東京	1890	2,400	6.2	3,000	
東京	ザ・プリンスパークタワー東京 (ホールルーム) (コンベンションホール)	2005	2,394	10	3,000	1,200
			2,394	10	3,000	1,200
大阪	ホテルニューオータニ大阪	1986	2,380	6	3,000	1,370
千葉	アパホテル&リゾート (東京ベイ幕張)	2006	2,070	6	2,200	1,150
東京	品川プリンスホテル	1978	2,046	5-7	3,000	1,300
神戸	神戸ポートピアホテル	1977	2,003	7	3,000	1,400
東京	ホテルニューオータニ	1964	1,992	5.7	2,000	1,150

※面積と収容人数は、丸テーブルの直径及び建物の躯体構造により変化するため、統一基準がない。

例:直径180cm→10名収容 200cm→12名収容

横浜市内ホテル宴会場

施設名	開業 (竣工)	総面積 (㎡)	天井高 (m)	立食 (人)	正餐 (人)
ロイヤルパークホテル ほうしょう	1989	1,460	6.2	1,500	900
パンパシフィックホテル ボールルーム	1997	1,280	7.2	1,200	580
ベイシェラトンホテル 日輪	1998	850	6.7	1,000	500
インターコンチネンタルホテル ボールルーム	1991	722	6.8	700	430
(参考) パシフィック横浜 会議センター3F	1991	1366		1300	630
アネックスホール	2001	1350		1300	650

3-1 MICE 施設における運営主体について

〔整備手法について〕

整備手法 運営形式	公共事業(公設)		PFI 事業	民設・民営方式
	指定管理	施設賃貸借	運営事業権	
料金面	利用料金を条例で定めるため、利用料金の設定の自由度が低い	契約によるが、利用料金設定に自由度あり	利用料金の上限を条例で定めるが、自由度あり	利用料金を柔軟に設定できる 公設施設とは経営の観点から価格競争できない。また、高すぎると誘致が困難となるため、近隣施設近傍価格で経営努力をせざるをえない
長期間のコミットメント	委託期間が原則 3~5 年程度。長期間のコミットメントは難しい	契約期間による。	可能	施設利用者が長期間の MICE 開催をコミットメント可能
運営のノウハウの蓄積	運営ノウハウの蓄積が難しい	契約期間による。	運営ノウハウの蓄積が可能	運営ノウハウの蓄積が可能
経営安定性	—	—	—	初期投資が過大となる傾向

〔主要施設における運営主体について〕

施設名	開館日	整備主体	運営形態	運営形態 (財団名、指定管理者名等)
札幌コンベンションセンター	2003 年 6 月 1 日	札幌市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	民間 PCO
東京国際フォーラム	1997 年 1 月	東京都	民間	(株)東京国際フォーラム
東京ビッグサイト	1996 年 4 月	東京都	民間	(株)東京ビッグサイト (H21 年 1 月にグループ 5 社統合、(株)東京臨海ホールディングスに)
パシフィコ横浜	会議場:1994 年 4 月 会議センター:1991 年 7 月 展示ホール:1991 年 10 月	土地:横浜市(株)横浜国際平和会議場に有償貸付け 建物:(株)横浜国際平和会議場(一部国立)	民間	(株)横浜国際平和会議場
幕張メッセ	1989 年 10 月	千葉県(幕張イベントホールと国際会議室等は(株)幕張メッセの所有)	指定管理者(公募) (一部施設は(株)幕張メッセが所有・運営)	(株)幕張メッセ
名古屋国際会議場	1 号館:1990 年 4 月 2~4 号館:1994 年 10 月	名古屋市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	民間 PCO
国立京都国際会館	1966 年 5 月 21 日	国	業務委託	国(京都府経由)⇒京都市《委託》⇒《委託》(財)国立京都国際会館
大阪国際会議場	2000 年 4 月 1 日	土地:大阪府、(株)大阪国際会議場、(株)竹中工務店 建物:大阪府	指定管理者(非公募) H23.4~H25.3	(株)大阪国際会議場
神戸国際会議場・展示場	1981 年 3 月	神戸市	指定管理者(公募) H22.4~H26.3	神戸コンベンションコンソーシアム(神戸国際観光コンベンション協会、民間 PCO)
福岡国際会議場	2003 年 3 月 3 日	土地:福岡市 建物:(財)福岡コンベンションセンター	指定管理者(非公募) H21.4~H26.3	(財)福岡コンベンションセンター

横浜市 MICE 機能強化検討委員会の提言に盛り込むべき事項について

第4回委員会に向けて、提言内容を取りまとめていくにあたり、本日議論した内容に加え、盛り込むべき事項についてご意見ください。

1. MICE 施設の必要性

1 - 1 MICE を推進する意義・効果

中期4カ年計画での位置づけや、MICE がもたらす効果について説明します。

- 横浜市中期4カ年計画（2011年～2013年）
 - ・「MICE開催都市として国際的な地位を確立する」
- MICEがもたらす効果
 - ・交流人口の増加
 - ・経済的波及効果および社会的波及効果

1 - 2 現状、横浜市が持っている MICE 機能の検証

横浜市が現在置かれている状況について整理します。

- 「パシフィコ横浜」の強みと課題
- 羽田空港の再国際化によるメリット（2010.10～）
- アジア諸都市間の競争の激化
- みなとみらい周辺地区の活用状況

2. MICE 施設のマーケティング

2 - 1 MICE 市場の動向及び国内外の MICE 施設の現状

- MICE市場の拡大の動向
- 国内外のMICE施設のスペックと拡張などの計画

2 - 2 現在の横浜 MICE の特徴

- 横浜市内でのMICE開催状況
- パシフィコ横浜におけるMICE開催の実績と課題

2 - 3 MICE 施設の抱える課題

東アジアのMICE施設と比較し、MICE施設の抱える課題について説明します。

- 限界に近い稼働率
- 大型レセプション・パーティに対応できる空間がないこと

3. 横浜ならではの MICE 拠点整備のあり方

3-1 MICE 機能強化の方針

- ターゲット
- 施設の機能拡充
- 都市の魅力づくり

3-2 MICE 拠点づくりのあり方

- 都市の競争力・ブランド力向上
- ビジネス機会・イノベーションの創出拠点
- MICE 拠点“パシフィコ横浜”の機能強化と施設拡充（20 街区）
 - ・コンセプト
 - ・必要とされる機能と規模
 - ・運営主体、事業手法